

新潟県企業局経営戦略の改定 概要 (R8.3月)

現行戦略(R3策定)

- ☑ 計画期間
 - ・R3～R12
- ☑ 経営理念
 - ・安定的かつ健全な経営
 - ・クリーンな電力と良質な工業用水の安定供給
 - ・産業振興や地域振興への持続的な貢献
- ☑ 基本方針
 - ・クリーンな電力の安定供給による脱炭素社会への貢献
 - ・電気事業の利益確保と活用による地域振興への貢献
 - ・工業用水の安定供給による産業振興への貢献
 - ・雇用の場の創出等による産業・地域振興への貢献
- ☑ 進行管理
 - ・PDCAにより毎年度評価し、次年度の取組に反映
 - ・5年後を目途に中間の検証を行う

経営環境の変化

- ☑ 電気事業
 - ・電力システム改革進展
 - ・激甚化する災害対策
 - ・脱炭素化(GX)の要請
 - ・突発的な事故対応
 - ・DX対策
 - ・老朽化対策
- ☑ 工業用水事業
 - ・水需要の減少
 - ・老朽化対策
 - ・物価高騰
- ☑ 工業用地造成事業
 - ・分譲促進の必要

前期5年間の取組の総括(評価)

- ☑ 電気事業
 - ・計画を上回る黒字を確保し、一般会計への繰出しを通じ地域振興等に貢献
 - ・R4豪雨災害やR7事故による発電所の停止を受け、順次対応
- ☑ 工業用水事業
 - ・水需要は減少傾向だが、R4に料金改定し、R5までは黒字確保
 - ・R6以降、物価高騰や突発的な修繕工事により赤字基調
 - ・栃尾工水は、R5に受水企業がなくなり、R6に廃止方針を決定
- ☑ 工業用地造成事業
 - ・営業活動を進め分譲を促進(南部産業団地はR6に概ね分譲を完了)

経営環境の変化やこれまでの取組を踏まえ、**戦略を改定(中間見直し)**
(R8.3月)

電気事業経営戦略

- ☑ 現状(経営状況)
 - ① 水力発電
 - ・電力システム改革による入札化やFIT改修により高い収益を確保
 - ② 太陽光発電
 - ・すべてFITであり、長期にわたり高い収益を確保
 - ・一方で、出力制御による減収懸念
 - ③ 地域振興・県民福祉への貢献
 - ・R7までに約252億円を一般会計に繰り出し、地域振興等に大きく貢献
- ☑ 将来の事業環境
 - ① 供給電力量等の見通し
 - ・改修等完了により供給量は増見込
 - ② 施設の見通し
 - ・老朽化施設の計画的な対策が必要

課題と取組

課題	課題の内容	具体的取組
電力システム改革等への対応	・国の電力システム改革による競争の活性化 ・今後も制度改正が想定される	・制度変更等、環境変化に対応するため、情報収集・分析 ・脱炭素社会への転換に伴う新事業等の可能性を調査・研究
安定した収益の確保	・電力市場価格の変動性の増大による収益不安定化のリスク ・災害や故障による発電停止に伴う減収のおそれ	・積極的な営業活動等により有利な契約につなげる ・災害リスクや修繕費等の確保のため、経営安定資金を積立 ・計画的な老朽化対策の実施
発電施設の老朽化対策	・発電開始から長期間を経過した発電所は、経年劣化が進行し故障のリスクが増加	・長期改修計画に基づく計画的な改修・更新 ・適切な維持管理、健全度評価、改修等を通じ、安定供給を維持
コスト縮減への取組	・老朽化対策等による資金需要の増や近年の物価高騰等を踏まえ、コスト縮減が必要	・時間計画保全から状態監視保全への移行・拡充 ・オーバーホール時期の延伸化による点検費用の抑制

投資計画

- ☑ 投資計画
 - ・長期改修計画に基づき実施
 - ・胎内第一はFIT改修、高田は事故後の対応方針を今後決定
 - ・国の支援制度を活用した大規模改修の検討
 - ・修繕は長寿命化を図りながら実施

財政計画

- ☑ 財政計画
 - ・水力発電の収益は、改修等の完了により徐々に回復
 - ・太陽光発電はFIT適用で高い収益を確保
 - ・FIT改修のためR8まで企業債を借り入れるが、残高はR8をピークに減少

工業用水道事業経営戦略

現状(経営状況)

① 新潟臨海

- ・近年、阿賀野川の高濁度化対策や水需要の減少により赤字基調
→R4に料金改定し、黒字確保
- ・物価高騰や突発的な修繕工事によりR5以降は赤字基調

② 上越

- ・R6までは黒字だったが、水需要の減と老朽化対策で厳しい経営環境

③ 栃尾

- ・R5に受水企業がなくなり、R6に廃止方針決定。今後、計画的な撤去が必要

将来の事業環境

① 水需要の見通し

- ・R8に大幅な減量が予定されており、料金収入は減少見込

② 施設の見通し

- ・供給開始から50年以上を経過し、今後更に老朽化の進行が懸念

課題と取組

課題	課題の内容	具体的取組
安定した収益の確保	・水需要が減少傾向	・企業への働きかけ、新規進出予定企業への情報提供を通じた需要開拓
老朽化及び耐震化対応	・供給開始から50年以上を経過し、老朽化 ・耐震化も必要	・長期改修計画に基づき、計画的に更新や耐震化を実施 ・更新時は、給水需要を計画した上でダウンサイジングも検討
コスト縮減への取組	・厳しさを増す経営環境を踏まえ、コスト縮減が必要	・民間委託、状態監視保全への移行、執行段階での経費見直し、専門家の知見活用、官民連携等の検討等によるコスト縮減
料金の適正化	・給水収益の減、物価高騰や老朽化対応による費用増の中、工水事業を持続可能なものとするため、料金の適正化に努める必要	・経費節減や効率的な事業運営を徹底した上で、受水企業の理解を得ながら、必要に応じて見直す
栃尾工業用水道の廃止	・R6に廃止方針を決定した栃尾工水の施設・設備の撤去等を計画的に実施していく必要	・今後、撤去計画を策定し、関係機関の協力を得ながら、計画的に廃止を進める
放射性物質を含む汚泥処理	・放射性汚泥の処分はR3までに完了したが、基準値以下の汚泥は売却が一部に留まり、処分費が発生	・HP等での広報を通じた売却量の増加 ・処分費は賠償請求

投資計画

- ・長期改修計画に基づき実施
- ・管路の耐震化は老朽化対策と併せて実施
- ・修繕は長寿命化を図りながら実施

財政計画

- ・新潟臨海はR8以降も赤字基調が見込まれ、コスト縮減を前提として料金の適正化を検討。上越も収支均衡に向けてコスト縮減を進め、料金適正化の必要性も含めて検討
- ・栃尾は今後撤去費用が必要となる見込み。財源について検討する必要

工業用地造成事業経営戦略

現状(経営状況)

- ・分譲価格の値下げにより多額の累積欠損金が発生し、一般会計から補填
- ・分譲が進み、中部産業団地はH29年度に、南部産業団地はR6年度に、リース地を除き企業向けの分譲を完了

将来の事業環境

- ・県内にはものづくり産業が各地に集積しており、将来的な設備投資が期待
- ・企業向けに分譲可能な産業団地は東部産業団地のみ

課題と取組

課題	具体的取組
早期の分譲完了	・ホームページでの情報発信や業界紙への広告掲載等、団地の周知に取り組む ・進出が想定される業種をターゲットに分譲を推進
借入金解消	・分譲や繰入金等で償還を進める

投資・財政計画

- ・東部産業団地のリース地を除いた未分譲地について、R8年度までの分譲完了を目指す
- ・団地の維持に必要な設備の更新・修繕及び分譲に必要な工事のみを実施

共通事項に係る経営戦略

区分	課題の内容	具体的取組
組織	・効率的な業務を実施できる組織体制	・柔軟な人材配置等に努めるほか、必要に応じて組織体制の見直しを行う
人材育成	・職員の年齢構成の偏り等による技術継承	・電気職人材育成推進部会での検討・対応
危機管理体制	・事故・災害発生時の迅速な対応	・災害情報連絡等実施要領の見直し(必要に応じて)
財務	・資金調達・運用における効率の向上	・経営状況を考慮した上での企業債借入額の抑制 ・有利な利回りの資金運用 ・各会計を横断した運用等の検討